

2月1日(火)より  
受付開始

# 感震ブレイカーを無償配布します

安全防災担当室 防災防犯係 ☎(84)5540

大地震に伴う通電火災の発生による被害の拡大を防止するため、簡易型感震ブレイカーを無償配布します。配布をご希望の方は、次のとおり町へ申請してください。

●対象 (次の条件をすべて満たす方が対象です)

① 町内在住である方

② 自らが居住する住居に感震ブレイカー未設置の分電盤がある方

※感震ブレイカー内蔵型の分電盤は対象外です

●配布物品 (500個限定)

感震ブレイカーアダプター「ヤモリ」(株)リントック21社製)

●申請に必要なもの

① 配布申請書

② 感震ブレイカー設置可否判断チェックリスト

③ 本人確認ができるもの (マイナンバーカード・運転免許証など住所および氏名が確認できるもの)



## 通電火災とは…?

大地震の発生に伴う停電の復旧後、破損した電気配線や倒れた暖房器具などに通電することで発生してしまう火災。

## 感震ブレイカーとは…?

一定規模の地震の揺れを検知して自動でブレイカーを遮断する器具で、通電火災防止対策となります。

※設置は、ご自身でお願いします

## SDGsって、何だろう?



## ゴール16 平和と公正をすべての人に

SDGsとは…  
世界がさらに良くなるために、2030年までに全世界の人々が取り組むべき目標のことです。

今月の「SDGs」

「何だろう?」は、16番目のゴール『平和と公正をすべての人に』です。

このゴールでは、「誰もが平等になる法律を整え、平和な社会をつくる」ことを目標としており、11個のターゲットが掲げられています。

世界196カ国のうち、家庭における子どもへの体罰や暴力を法律上で完全に禁止している国は60カ国であり、それ以外の国で暮らす子どもたちは、家庭内での暴力から、法律で守られずにいます。

私たちの周りでも、年齢や性別、宗教の違いなどによる、差別や虐待、いじめが多く存在します。

すべての人が不当な扱いを受けることなく、公正な立場でいられるように、法律やルールが整えられ、しっかりと守られる社会をつくる必要があります。

### 公正な社会を実現するため…

私たち1人ひとりが政治に関心を持ち、選挙で投票することも公正な社会を実現するためには大切なことです。

現在では、満18歳から選挙で投票できます。より多くの世代の人々が政治に参加し、意思を示すことで、すべての人に公正な法律の整備や施策の実施などにつながります。

皆さまもぜひ、自分の意思を政治に示しましょう。

参考…国際連合広報センター、総務省